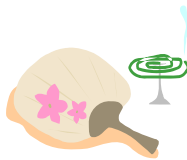


# LIFE TIMES

三菱化学物流株式会社  
<http://www.mclc.co.jp/>



平成23年7月1日（金）発行 【隔月（年6回）発行】

発行部署 : ソリューション営業本部ソリューション営業部  
住所 : 東京都港区芝大門一丁目1番30号  
電話番号 : 03-5408-4620  
発行責任者 : 白土 雄二郎  
お問合せ窓口 : 古田 泰幸

## 第94号

### 【目次】

1. 2010年度省エネ実績
2. 点呼時アルコール検知器使用等義務化開始
3. Gマーク認定事業所のIT点呼実施要件緩和
4. 省エネシステム改善
5. 場所自慢 Part2 ~第22回 大阪営業部~
6. 「グローバル要員育成プログラム(初級)」  
現地研修参加レポート【第2回】
7. 「RFIDソリューションEXPO」特別講演レポート



## 1. 2010年度省エネ実績

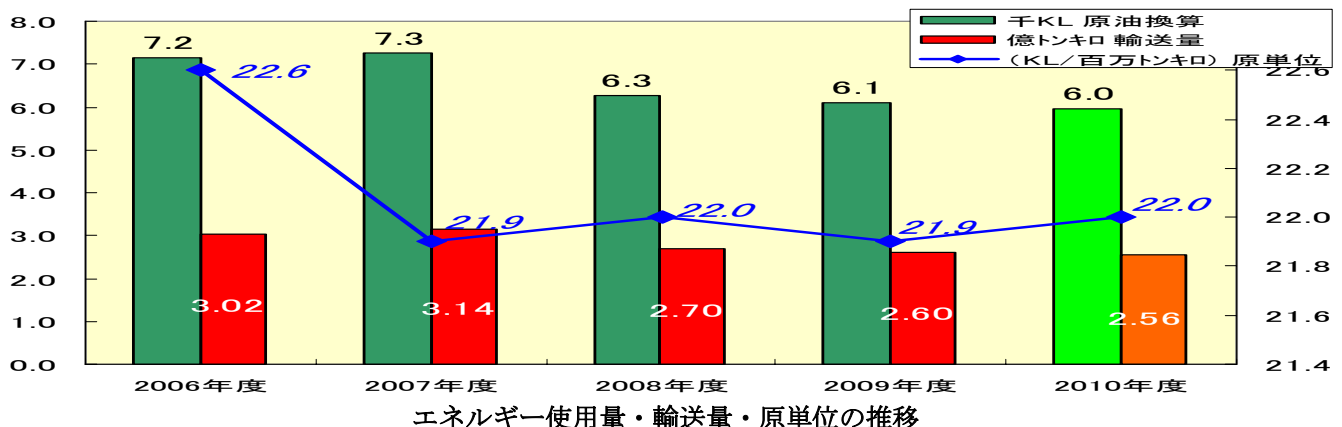
当社は特定荷主(※)様への報告用や3PL事業者としての省エネ推進及び自社の省エネ活動推進の為に、輸送におけるエネルギー使用量を算出するシステムを構築し運用しております。

この度2010年度の当社エネルギー使用実績を掲載致します。活動内容としましては、以下の項目などを行い省エネに取り組んでまいりました。

- ①輸送ロットアップによる、積載率の向上及び輸送トラックの大型化。
- ②船舶へのフレンドフィンの装着。
- ③船底塗装でのエコペイントの採用等

上記の結果として、概ね陸運・海運共にマイナスとなりました。しかしながらトータルの原単位で見ると、2009年に対しては若干プラスとなりました。これに3月に発生した東日本大震災の影響により海運の輸送量が減少(=低原単位の輸送減)した事などが影響したと考察しています。

※年間輸送量3000万トンキロ以上の荷主。



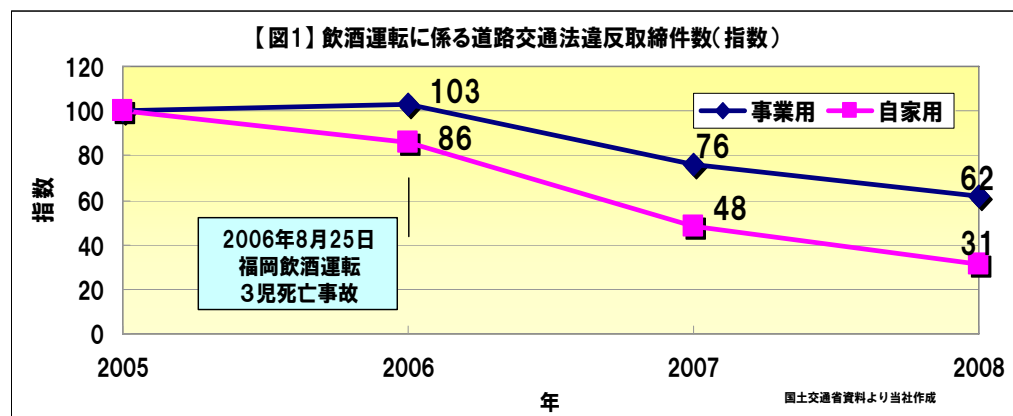
## 2. 点呼時アルコール検知器使用等義務化開始

2006年に起きた痛ましい福岡での飲酒運転死亡事故を境に、飲酒運転事故数は近年減少傾向にあります。しかしながら、事故の原因となる飲酒運転そのものの件数をみると自家用車に比べ、事業用自動車の減少幅が小さい状況(図表1)になっています。

この状況を憂慮し、5月1日より国土交通省策定の「事業用自動車総合安全プラン2009」に基づき点呼時におけるアルコール検知器の使用等義務化が施行されました。

当社では2005年より当社子会社の菱化ロジテック社にて、「運行管理及び車両整備管理に係るガイドライン」を策定し、出発前並びに帰着点呼時、アルコール検知器を用いた酒気帯び有無の確認を実施しています。

更に2010年末からは乗務員が携行できる簡易型検知器も導入し、電話点呼時においても確認ができるよう充実を図っています。



【簡易型アルコール検知器例】



## 3. Gマーク認定事業所のIT点呼実施要件緩和

3月31日に国土交通省よりGマーク認定事業所に対するインセンティブとしてのIT点呼の実施に係る要件拡大の発表がされました。

趣旨としては、事業用自動車における事故削減を図るために、『事業用自動車総合安全プラン2009』において、「IT点呼実施に係る要件拡大を検討する」旨の方向性が示されたことから、運送事業者に対して現地調査及びヒヤリング調査を実施した結果などを踏まえ、「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」の一部改正を行い、4月1日より施行されました。

改正内容については、点呼場所・点呼機器・点呼時間の3項目になります。詳細は下記表を参照願います。

	改正前	改正後
点呼場所	「営業所」においてのみ実施可能。	「営業所」に加え、「車庫」においても実施可能となります。
点呼機器	「設置型端末」のみ使用可能。	「設置型端末」に加え、「携帯型端末」についても使用可能となります。 ※営業所には設置型端末の設置が必要になります。
点呼時間	「閑散時間帯(連続する8時間以内であって、原則、深夜、早朝)」に限定。	「連続する16時間以内」まで実施可能となります。 ※営業所と当該営業所の車庫との間でIT点呼を行う場合には、実施時間の制限は適用されません。

当社子会社の菱化ロジテック社も点呼の効率化、点呼者の負担軽減を図るため、IT点呼の導入を現在検討しています。

## 4. 省エネシステム改善

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)」(2006年4月施行)により、輸送部門に対してもエネルギー消費原単位を年率1%以上低減させることが目標とされ、その計画策定と実績の報告が特定荷主と特定輸送事業者(※)に義務付けられました。当社では、荷主別、原単位区分(輸送手段)別に燃料原単位、エネルギー消費量、CO2排出量を把握し、支社別や荷主別にデータを集計するシステムを開発し、お客様への報告や省エネ活動に活用しています。

現在、さらなる改良を加えた『省エネ計画支援システム』を開発中です。今回は、その概要についてご紹介します。

省エネを推進する方法としては、エコタイヤの導入や低燃費車両への更新のようなハードウェアによる改善とともに、①同じ納入先への輸送のロットアップやモーダルシフト、②積載率の向上、③帰り荷の確保による実車率の向上等が必要だと考えます。

そこで、輸送一件毎に燃料使用量や燃料原単位を計算し、さらに輸送条件、納入条件、製品の特性、輸送コストの情報を付加したDBを構築し、本年度中に稼働します。このDBを活用することで、省エネ実績の集計機能に加えて、①省エネ推進結果と燃料原単位、輸送コストの変化の把握、②省エネ計画立案手順の標準化、③新たな合理化の対象と手段の掘り起こし、という省エネ計画作業の支援を行います。

震災を機に、産業界のみならず私たちの日常生活まで含むあらゆる分野で省エネ化が行われており、当社におきましてもお客様と一体となって物流における省エネ活動を推進いたします。

※自らの事業活動に伴って、他人又は自らの貨物を輸送している者及び旅客を輸送している者のうち、輸送区分ごとに保有する輸送能力が一定基準以上(鉄道300両、トラック200台、バス200台、タクシー350台、船舶2万総トン(総船腹量)、航空9千トン(総最大離陸重量))である者。

図 省エネ計画支援システム(イメージ)



## 5. 場所自慢 Part2 ～第22回 大阪営業部～

大阪営業部は、昭和54年4月、平トラック帰り便利用による複合輸送のための関西地区拠点として、大阪事務所を開設しました。現在事務所は、大阪府中央区伏見町にある明治安田生命ビル内に構え、三菱ケミカルホールディングスグループ会社の元請け・SP管理、一般荷主の取扱事業など約60荷主の物流業務を行っています。

さて、大阪といえば「くいだおれ！」と称されていますが、その語源については、様々な説があります。古代以来、都(京都)への入り口として西日本の物資が集まった天下の台所といわれるほどの豊かな街で、江戸後期、ある博物学者が元禄時代の文献を持ってきて、「食は大阪である」ということを書いてから、大阪は「くいだおれ」となったようです。また牛の肉を食べだしたのも、すき焼きを考えたのも大阪の人々で、当時の大阪は、食文化の発信基地だったようです。

それでは食の大阪の観光スポットをご紹介します。まずは下町の雰囲気味わえるジャンジャン横町(浪速区)には串かつ、寿司、立ち飲み屋が並び、近くには世界初の円形エレベーターや足の裏を触ると幸運が訪れるというビリケン像がある通天閣。また道頓堀にはシンボルである「グリコ看板」がありますが、現在は東日本大震災により電力不足が懸念されることから消灯されています。

是非、皆様も「くいだおれの大阪」へお越しください。



## 6. 「グローバル要員育成プログラム(初級)」現地研修参加レポート【第2回】

前号に引き続き、現地研修(シンガポール・インドネシア)のレポートをお伝えいたします。この度の研修では、現地の施設や作業の見学の他、現地スタッフの方々とのディスカッションもプログラムに組み込まれておりました。前号でも触れた通り、皆が(拙い英語で)一生懸命に質問したのは『日本と現地の人達が一緒に仕事を行う際の考え方や意識の違いはどこにあるのか。どのような問題があり、どう対応すべきなのか。』という観点でした。そして最後に返ってきた言葉に、私は愕然としました。「なぜ、違うところばかり探そうとするのか。理解し合うために大切なことや、その手段について考えてみてはどうか？」

全くその通りでした。違いや障壁を探すことにばかり夢中になり、共に理解し合い協力し合いながら取り組むということに焦点が合っていなかったのです。

この研修において一番と言っても過言ではない衝撃を受け、自分の浅はかさに恥ずかしさを覚えつつも、大変為になるご指導を、現地で働く仕事の先輩から頂戴したと感じております。  
(つづく)



インドネシアの景色

## 7. 「RFIDソリューションEXPO」特別講演レポート 5月13日(金)、東京ビックサイト

RFIDのトレンドの把握を目的に参加しました。会場の講堂は満員で、大変熱気に溢れていました。

まずは、『RFIDを活用した生協宅配物流センターにおける商品トレースについて』の題で、ユーコープ事業連合の岡崎部長が神奈川県内のセットセンター(350アイテム対応可)での導入事例を紹介されました。入荷～補充室～集品室～出荷のフローで、入荷時点でのバーコードや伝票の商品(ロット)情報を補充時点でRFIDタグに書き込んで補充箱に差し込み、各シッパー(宅配用発泡スチロール箱)の顧客情報にリンクさせ、作業者が確実にピッキングを実施できる様サポートする仕組みです。また、配達日の予想気温による冷凍・冷蔵品等のドライアイス投入量管理等ユニークな仕組みもあり、組合員の安心・安全のため細部に行き届いた管理がなされている模様でした。(なお、福島原発事故に伴って野菜の出荷停止要請があった際に、初めて商品トレース情報を使用したとのことでした。)

次に、『RFID導入の現状と今後の展望』の題で、この分野の第一人者である上智大学 荒木教授からトレンド情報の紹介がありました。欧州や国内のスーパー・百貨店を始めとした業界や物流部門での事例の説明を受け、思いのほか普及しており、導入効果も着実に上がってきていることがわかりました。特にパッシブ型(電源無)でUHF帯の利用で5m程度の距離まで読み取り可能となり、使い勝手が向上したとのことでした。情報量が大きく、リーダでの一括読み取りが可能でネットワーク対応型であり、読み取りミスや価格の問題にも対応してきており、将来「RFIDは必ず主流となる！」と強調されておりました。(物流事例:RFID付きエコバンド、RFIDかんぱん、高圧ボンベ管理、カゴ車管理等)



ソリューション部 守屋 知孝

甚大な被害をもたらした東日本大震災から3ヶ月が経過しました。計画停電から始まり電力不足を補う為、政府は、今夏の使用電力の削減目標を、家庭、企業とも一律、前年比15%減とする方針を固めました。震災をきっかけにして「電気や資源は無限ではない」という事実を身をもって感じました。実際に消費者のライフスタイルや「節約」「省エネルギー」に対する行動、意識の変化が著しく高まっているようです。改めて大切なのは、私たちが暮らす社会が限りある資源をいかに節約し、あるいは譲り合い、その中で私たちの生活を維持し豊かにできるかということでしょうか。私も燃費の「非常に！」悪い車を所有しており、その買い換えで社会、環境のために貢献できるよう検討中です。